

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第119期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 戸 倉 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 菊 池 康 行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市緑区大高町二番割72-1)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	50,824	53,881	118,060
経常利益 (百万円)	796	321	5,707
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	487	602	3,793
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	810	38	4,995
純資産額 (百万円)	52,777	53,223	56,075
総資産額 (百万円)	84,000	83,344	92,895
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.24	13.04	79.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.1	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,824	1,531	10,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,486	265	3,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,888	3,587	2,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,453	8,843	14,227

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり中間(当期)純利益は、第118期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、資源価格の高騰や為替変動の影響等は続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、国土強靱化による防災インフラやライフラインの強靱化等、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は57,005百万円（前中間連結会計期間比13.8%減少）となり、売上高は53,881百万円（前中間連結会計期間比6.0%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は177百万円（前中間連結会計期間比71.9%減少）、経常利益は321百万円（前中間連結会計期間比59.7%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は602百万円（前中間連結会計期間比23.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当中間連結会計期間における受注高は34,644百万円（前中間連結会計期間比22.0%減少）となりました。完成工事高は31,520百万円（前中間連結会計期間比8.3%増加）となり、セグメント利益は209百万円（前中間連結会計期間比43.6%減少）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当中間連結会計期間における売上高は22,360百万円（前中間連結会計期間比3.0%増加）、セグメント利益は1,058百万円（前中間連結会計期間比25.7%減少）となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、83,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,550百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金が5,384百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5,014百万円、投資有価証券が1,278百万円減少したこと等によりです。

負債合計は、30,121百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,698百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が6,809百万円、未払法人税等が560百万円、長期借入金が225百万円減少し、電子記録債務が2,078百万円増加したこと等によりです。

純資産合計は、53,223百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,852百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益602百万円の計上、株主配当金1,974百万円の支払いにより利益剰余金が1,368百万円減少し、その他有価証券差額金が639百万円、自己株式の消却に伴い資本剰余金が838百万円減少したこと等によりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、8,843百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権および仕入債務の減少が主な要因で、1,531百万円の支出（前中間連結会計期間、10,824百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等により、265百万円の支出（前中間連結会計期間、1,486百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の減少、自己株式の取得、配当金の支払いが主な要因で、3,587百万円の支出（前中間連結会計期間、2,888百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,730	50,394,730	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,730	50,394,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月30日 (注)1	805	51,394	-	7,584	-	5,619
2024年6月28日 (注)2	1,000	50,394	-	7,584	-	5,619

(注) 1 自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
INTERTRUST TRUSTEES ( CAYMAN ) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部 )	ONE NEXUS WAY , CAMAN A BAY GRAND CAYMAN KY1-9005 , CAYMAN ISLANDS 港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟	6,865	14.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口 )	港区赤坂 1 - 8 - 1	5,683	12.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	2,288	4.95
東亜道路従業員持株会	港区六本木 7 - 3 - 7	2,076	4.49
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内 1 - 1 - 2	2,072	4.48
東亜道路取引先持株会	港区六本木 7 - 3 - 7	1,800	3.89
株式会社日本カストディ銀行( 信託 口 )	中央区晴海 1 - 8 - 1 2	1,437	3.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	1,200	2.59
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿 1 - 26 - 1	1,200	2.59
株式会社佐藤渡辺	港区南麻布 1 - 1 8 - 4	1,000	2.16
計	-	25,623	55.36

(注) 1 当社は自己株式を4,113千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.16%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,683千株

株式会社日本カストディ銀行 1,437千株

3 株式会社ストラテジックキャピタルより2023年6月7日付及び2023年6月16日付、2023年7月14日付、2023年8月18日付、2023年10月3日付、2023年11月1日付、2023年11月17日付、2023年11月28日付、2024年2月7日付、2024年3月25日付、2024年4月19日付、2024年5月21日付、2024年7月8日付、2024年7月17日付、2024年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、7,237,500株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、2024年10月8日付、2024年10月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社が2024年10月10日現在で7,408,300株と所有している旨が記載されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,236,700	462,367	
単元未満株式	普通株式 45,030		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,730		
総株主の議決権		462,367	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	4,113,000	-	4,113,000	8.16
計		4,113,000	-	4,113,000	8.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	14,227	8,843
受取手形・完成工事未収入金等	1 35,934	30,919
電子記録債権	1 3,296	2,959
未成工事支出金	2,201	3,062
商品及び製品	1,125	932
仕掛品	447	425
材料貯蔵品	1,668	1,771
その他	2,739	3,865
貸倒引当金	73	77
流動資産合計	61,566	52,701
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,941	14,199
機械装置及び運搬具	28,438	29,187
土地	13,764	13,765
リース資産	1,291	1,421
建設仮勘定	150	197
その他	2,653	2,715
減価償却累計額	37,155	37,985
有形固定資産合計	23,085	23,501
無形固定資産	281	302
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,437	4,158
長期貸付金	317	338
退職給付に係る資産	1,612	1,628
繰延税金資産	381	514
その他	328	298
貸倒引当金	113	99
投資その他の資産合計	7,962	6,839
固定資産合計	31,329	30,642
資産合計	92,895	83,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 21,176	14,366
電子記録債務	1 3,916	5,995
短期借入金	600	500
未払法人税等	1,112	551
未成工事受入金	1,044	1,885
完成工事補償引当金	24	26
工事損失引当金	169	159
その他	4,444	2,842
流動負債合計	32,487	26,328
固定負債		
長期借入金	900	675
繰延税金負債	1,244	877
再評価に係る繰延税金負債	1,041	1,041
退職給付に係る負債	439	456
資産除去債務	55	55
その他	650	686
固定負債合計	4,332	3,792
負債合計	36,820	30,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	7,258	6,419
利益剰余金	38,670	37,301
自己株式	2,620	2,587
株主資本合計	50,893	48,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	1,798
土地再評価差額金	648	648
退職給付に係る調整累計額	667	631
その他の包括利益累計額合計	3,753	3,078
非支配株主持分	1,428	1,426
純資産合計	56,075	53,223
負債純資産合計	92,895	83,344

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	50,824	53,881
売上原価	46,063	49,498
売上総利益	4,760	4,383
販売費及び一般管理費	1 4,130	1 4,206
営業利益	629	177
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	123	138
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	55	47
営業外収益合計	184	189
営業外費用		
支払利息	8	10
金融手数料	1	0
訴訟関連費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	4
支払手数料	-	1
その他	6	26
営業外費用合計	17	45
経常利益	796	321
特別利益		
固定資産売却益	19	12
投資有価証券売却益	-	607
特別利益合計	19	619
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	24	28
その他	-	0
特別損失合計	24	28
税金等調整前中間純利益	791	912
法人税等	298	275
中間純利益	493	636
非支配株主に帰属する中間純利益	5	33
親会社株主に帰属する中間純利益	487	602

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	493	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	639
退職給付に係る調整額	20	35
その他の包括利益合計	317	675
中間包括利益	810	38
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	804	72
非支配株主に係る中間包括利益	5	33

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	791	912
減価償却費	1,019	1,040
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	9
工事損失引当金の増減額( は減少)	36	9
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5	0
有形固定資産除却損	24	28
受取利息及び受取配当金	125	142
支払利息	8	10
持分法による投資損益( は益)	3	1
有形固定資産売却損益( は益)	18	12
売上債権の増減額( は増加)	12,899	5,350
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,653	860
棚卸資産の増減額( は増加)	387	112
仕入債務の増減額( は減少)	275	4,528
投資有価証券売却損益( は益)	-	607
未払消費税等の増減額( は減少)	1,108	800
未成工事受入金の増減額( は減少)	645	841
その他	202	1,968
小計	11,668	643
利息及び配当金の受取額	125	142
利息の支払額	9	11
法人税等の支払額	961	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,824	1,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,481	1,158
有形固定資産の売却による収入	34	3
無形固定資産の取得による支出	31	52
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却による収入	-	952
貸付けによる支出	50	30
貸付金の回収による収入	103	8
その他	54	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486	265

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,388	-
長期借入金の返済による支出	436	325
自己株式の取得による支出	123	1,175
配当金の支払額	855	1,974
非支配株主への配当金の支払額	29	35
その他	56	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,888	3,587
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,448	5,384
現金及び現金同等物の期首残高	10,004	14,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 16,453	1 8,843

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	462百万円	-
電子記録債権	203百万円	-
支払手形	290百万円	-
電子記録債務	33百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	1,978百万円	2,045百万円
退職給付費用	76百万円	89百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	1百万円

- 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	16,453百万円	8,843百万円
現金及び現金同等物	16,453百万円	8,843百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	855	180	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計23,800株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が121百万円増加いたしました。また、2023年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として15,319株の自己株式の処分、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして42,920株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が158百万円増加し、自己株式が106百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金7,263百万円、自己株式1,741百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,974	210	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月2日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付けで805,500株の自己株式の消却を行いました。また、2024年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月29日付けで1,000,000株の自己株式の取得を行い、2024年6月28日付けで1,000,000株の自己株式の消却を行いました。さらに、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として60,807株の自己株式の処分、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして220,800株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が838百万円減少し、自己株式が32百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金6,419百万円、自己株式2,587百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,114	21,710	50,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	332	336
計	29,118	22,042	51,161
セグメント利益	370	1,424	1,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,795
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	1,175
中間連結損益計算書の営業利益	629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,520	22,360	53,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	430	430
計	31,521	22,791	54,312
セグメント利益	209	1,058	1,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	1,113
中間連結損益計算書の営業利益	177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	13,826	20,390	34,216
一定の期間にわたり移転される財	15,288	1,269	16,557
顧客との契約から生じる収益	29,114	21,660	50,774
その他の収益(注)	-	50	50
外部顧客への売上高	29,114	21,710	50,824

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	13,917	20,248	34,165
一定の期間にわたり移転される財	17,603	2,067	19,670
顧客との契約から生じる収益	31,520	22,315	53,836
その他の収益(注)	-	45	45
外部顧客への売上高	31,520	22,360	53,881

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	10円24銭	13円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	487	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	487	602
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,606	46,231

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり中間純利益は、第118期の期首に当該株式分割を行われたと仮定して算出してしております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 福 田 日 武

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 春 田 岳 亜

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。